



教育開発支援センター
副センター長・
外国語学部 准教授
植木 美千子
UEKI Michiko

教育推進部副部長・
IR推進委員会副委員長・
教育推進部 教授
山田 剛史
YAMADA Tsuyoshi

学長補佐・
IR推進委員会副委員長・
総合情報学部 教授
中尾 悠利子
NAKAO Yuriko



考動力をひとりひとりに。
CAN anchor PRO MAPがひらく

千里山キャンパス
尚文館7階
実業ホールにて
2025
12/22
Mon



関大のまなび

今回は、2024年9月から学内にリリースした、CAN anchor PRO MAPをテーマに、企画・推進に至った背景をはじめ、学部教員への浸透に向けた関大生の現状と課題、CAN anchor PRO MAPの特徴や活用の工夫、さらには、総合大学としての強みをいかした今後の展開について、座談会形式で意見を交わしました。

関大生の学びと準正課プログラムの現状・課題

中尾 本日は、CAN anchor PRO MAPが作られた背景や課題、そして実際にCAN anchor PRO MAPをどのように活用し、関大生一人ひとりの「自ら考え行動する力=考動力」を育てられるのかについて、お話を伺えればと思います。私自身、初めてCAN anchor PRO MAPを目にした時、「これは本当にすごいものができたな」という印象を受けました。ただ、まだ知らない先生方や学生も多いですね。今日は、CAN anchor PRO MAP誕生の背景や考え方、どのように学部の先生方や学生へ広げていくのかという課題、CAN anchor PRO MAPを今後どのように展開していくことが望ましいかについてお話を伺えればと思います。



CAN anchor PRO MAP ▶

中尾 まずは、関大生の学びの現状と、学内で提供されている準正課プログラムの現状について、お二人はどう見ておられますか。

植木 関大には魅力的な準正課のプログラムが多いにもかかわらず、学生の参加が十分とは言えない点にもどかしさを抱えています。当初は関心がなかったものでも、一度参加すると、他のプログラムにも興味を持つ学生は少なくありません。

山田 私は、学内で提供される準正課プログラムの情報の多さに課題を感じています。各部署から「学生に紹介してほしい」という案内が届くので、

(→次ページへ続く)



対話を深める IR活動 座談会



(→前ページより)

学生に紹介すると、「知りませんでした」と言われることが多い。部署ごとに個別に発信している現状では、学生に大量の情報が届きすぎて情報が届かないのも無理はありません。その結果、教員や職員の側が「これだけ良いプログラムを用意しているのに、なぜ参加しないのか」と感じてしまう構図が生まれているのだと思います。

CAN⇓PRO MAPの特徴

～なぜ「全員にお勧め」なのか

中尾 そうした中で、CAN⇓PRO MAPはどのような経緯で生まれたのでしょうか。
山田 もともと私には二つの課題意識がありました。一つは、教学IRが実施する各種アセスメント調査を、いかに活用し学生へ還元していくかという点。もう一つは、学内に数多く存在するプログラム情報を、どう整理し可視化するかという点です。教学IRプロジェクトでは、教職協働のもと、教学IRにとどまらず、本学の課題や魅力向上について継続的に議論してきました。その中で共有されたのが、名城大学の「CAMPUS FIRE MAP」の事例です。実際に視察と意見交換を行い、「この取組を関大でも実現したい」という思いが共有され、検討が本格化しました。

CAN⇓PRO MAPで扱う内容は、正課科目を対象とすると学部側の大きな協力が必要となりハードルが高いため、まずは単位認定には直接関わらない、各部署が提供する準正課プログラムを対象とすることにしました。

また、単にプログラムを一覧化するのではなく、本学の人材育成指針「考動力」を、「自律力」「人間力」「社会力」「国際力」「革新力」の五つの力に具体化した「考動力コンピテンシー」に、「リテラシー」を加えた枠組みに紐づけてマッピングすることで、大学の育成目標と接続させました。

デザインは航海をモチーフとし、ディズニーの世界観も参考にしながら、メンバーで何度も議論を重ね、当時の学生アドバイザースタッフとともにネーミングまで作り上げていきました。

中尾 二つの課題意識を結び付け、解決の糸口としてCAN⇓PRO MAPを構想されたのですか。では、CAN⇓PRO MAPのおすすめポイントはどこでしょうか。

山田 学部や学年を超えて、文理横断で学生同士がつながり、多様な視点を持ち寄れる点だと思います。こうした「横串」を通すフィールドは学部単位では難しく、全学的なプログラムとしての意義は大きいと感じています。

授業でのCAN⇓PRO MAP活用と 広げるための工夫

中尾 CAN⇓PRO MAPを、授業などでどのように活用されているのでしょうか。

植木 これを見た時には、1年生の基礎演習の授業で使えるのではと思いました。CAN⇓PRO MAPを渡し、自分の興味のあるプログラムを調べさせて、グループワークで「何を調べたか」などを情報交換させると関大を知ることにもつながるし、一番最初の演習としていい活動になると考えて学部で紹介しました。また、CAN⇓PRO MAPには掲載されていませんが、「関大防災Day」に学生を参加させ、授業の中で何を学んだのかを英語でライティングさせています。このように学んだことを授業で発表するなどの形

でもCAN⇓PRO MAPは活用できそうです。

山田 私も1年生対象の授業の中でCAN⇓PRO MAPに触れる時間を設け、学生が「まずはここを見ればよい」と当たりをつけられるようにしています。

植木 2・3年生のゼミでも、CAN⇓PRO MAPを使って「これまで何をしてきたか」を振り返るのも有効だと思います。関西大学が育てたい力は、学部を超えて共通しているはずですから。

中尾 プログラム参加の価値を、学生にどう伝えるかも大事ですね。

植木 価値を伝えるだけでなく、教員から背中を押される経験も重要です。「先生に勧められたから」という理由が、学生にとって参加の後押しになることもあります。

山田 教員の役割は、考動力コンピテンシーやディプロマ・ポリシーに掲げる力を育てることですが、それは必ずしも正課教育だけで達成する必要はないと思います。準正課教育を通じた成長も、十分に評価されるべきです。授業に限らず、さまざまな経験を通して学生が成長すればよい、というスタンスを教員自身が持つことも大切だと思います。

総合大学としての強みを生かして

中尾 お二人の話聞いていて、関大には気づかれにくい資産が多いと改めて感じました。それを学生に届けるには、やはり教員の後押しが大きな力になると思います。

植木 やはり、総合大学の強みをもっと生かしたいですね。多様な学部の学生と関わり、様々な考え方に触れたいと思って入学してくる学生は多い一方で、実際には自分の学部のことしか知らないまま卒業していく学生も少なくありません。

山田 そうですね。これだけの総合大学ですから、魅力的な準正課プログラムをほぼ無料で近い形で受けられる。これまでは、「関大にどんな準正課プログラムがあるのか」が見えにくい状況でしたが、それをCAN⇓PRO MAPとして可視化できた点に、大きな価値があると感じています。

最後に

植木 学生の学びを育むうえで、教員や職員といった学生の周りにいる人たちの関わりは欠かせません。たとえ失敗しても、その経験に「意味づけ」を与え、次の学びにつなげられるようサポートすることが重要だと思います。そうした関わりが心理的安全性を高め、学生のチャレンジ精神の醸成につながっていくのではないのでしょうか。

山田 準正課プログラムの情報をいくら掲示しても、そこで得られる空気感や、学生が抱える心理的なハードルにアプローチできなければ、参加にはつながりにくいと思います。ハード面の整備とあわせて、こうしたソフト面の働きかけが不可欠です。少しハードルが高そうに見えるプログラムでも、「ちょっと行ってみようかな」と思える教員や職員からの一押しが、学生が“参加する”決断をする最後のポイントになるはずですよ。

中尾 私たちが学生を温かく迎え入れることがCAN⇓PRO MAPを広げていく上で一番の鍵になりそうですね。このIR TIMESをお読みの先生方・職員の皆様には、ぜひご協力をお願いいたします。(教学IR室 川端 洋子・笠谷 柊)



法学部

法学部 教授
学部長

石橋 章市朗 先生

法学部では、教学IR室の支援を受けながら、学生の履修行動を追跡・分析し、その成果を入試制度の改善やカリキュラムの運営に活用しました。入学試験から進路選択まで、4年間にわたる700名以上の学生たちの意思決定と行動を精緻に把握するこのプロジェクトは、教学IR室の協力なくして実現できなかったものであり、教育改善における教学IR活動の有効性を改めて実感しました。以下、このプロジェクトの概要について説明します。

まず、こうしたプロジェクトを企画した背景には、本学部カリキュラムの特性があります。法学部では自由な履修を重視する観点から、コース制や必修科目を設けていません。このカリキュラムには自らの判断で学習計画を作成できるというメリットがある一方で、学部として学生が体系的に学びを進められているのかを判断することが難しいという課題もあります。また、法曹や公務員を志望する学生にとって、このカリキュラムが適切に機能しているのかを検証したいという法学部独自の問題意識もありました。

そこで教学IR室と協働し、ある年度の学生について、個人を特定しない形で、入学時から卒業時までの専門講義科目の履修データからいくつかの履修パターンを抽出しました。さらに、各パターンと入試種別、GPA、進路(法科大学院・法学研究科、公務員、民間企業等)との関係を明らかにすることで、入試制度・履修行動・学修成果・進路選択の連関を多角的に捉えることができました。一連の分析により法学部の学びの全体像が従来以上に明確となり、入試制度の運用やカリキュラム改善に向けた具体的な示唆を得ることができました。

ただし、こうした取り組みを継続的に進めるためには、教学IR室のスタッフが安定的に配置されることが不可欠です。なぜなら法学部のカリキュラムの特性を理解していただければじめて、有意な分析が可能となるからです。高度な分析の背景には、スタッフとの信頼関係と継続的な協働が欠かせないと考えています。

学部における IRの活用事例

IR推進委員会では、データに基づく意思決定支援を起点として、教育・学修の改革・改善など、大学全体の質向上へとつなげることを目的に、全学部署・学部との連携機能を強化しています。ここでは、こうした取り組みの具体例として、法学部および人間健康学部におけるIRデータの活用事例をご紹介します。本学に蓄積されてきた各種データが、現場における課題の可視化や改善の検討に活かされ、教育・運営の質向上につながることを願っています。



人間健康学部

人間健康学部 教授
入試主任

小室 弘毅 先生

人間健康学部では、IRデータを活用したFD活動を展開し、量的データと教員の肌感覚としての質的データとのすり合わせを行い、教育改善に取り組んでいます。

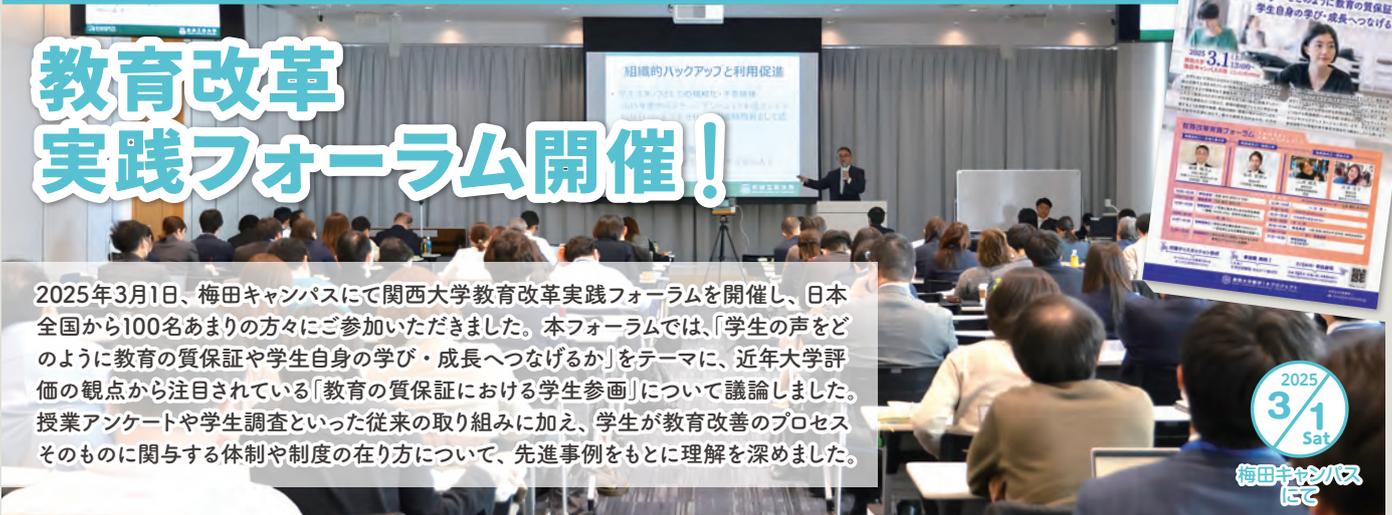
2024年度、2025年度と教育推進部山田剛史教授をお招きし、IRアンケートの結果を報告いただき、2024年度にはFDワークショップとして報告を受けたデータをもとに教員たちがそれぞれの肌感覚とのすり合わせや、量的データでは浮かび上がってこない質的データの共有、そこから浮かび上がってきた課題について議論を行いました。

人間健康学部で量的データのみならず質的データを重視しているのは、多様な入試による学部内の学力格差問題、不本意入学生のミスマッチ問題等、人間健康学部特有の事情が関係しています。例えば不本意入学生は学部への満足度が高くないがゆえにアンケートにも回答しません。また彼らの多くは基礎学力が高く、それゆえ単位習得率やGPAからも見えてきません。それゆえ、アンケートや成績など量的データのみを根拠に教育改善を行うことは不本意学生を中心としたサイレントマイノリティたちの声を無視する危険が伴うのです。それを可視化するために、ワークショップを行い、教員同士のディスカッションを行っているのです。

IRによるアンケート報告は、教員の肌感覚として存在しているものを明示化する効果もあります。質的データが量的データにより裏打ちされることで、人間健康学部の教育の特長が構成員に共有され、強固なものとなっています。教員の肌感覚という質的データだけでは、コースによって学生の特徴、気質も全く異なる人間健康学部においては、学部全体の特徴や課題が共有されにくいいため、量的データによる裏打ちと可視化の効果は大きいです。

人間健康学部は、今後もIRデータとFDを組み合わせ、学生の学びと成長を支える教育改善を継続していくつもりです。

教育改革 実践フォーラム開催!



2025年3月1日、梅田キャンパスにて関西大学教育改革実践フォーラムを開催し、日本全国から100名あまりの方々にご参加いただきました。本フォーラムでは、「学生の声をどのように教育の質保証や学生自身の学び・成長へつなげるか」をテーマに、近年大学評価の観点から注目されている「教育の質保証における学生参画」について議論しました。授業アンケートや学生調査といった従来の取り組みに加え、学生が教育改善のプロセスそのものに関与する体制や制度の在り方について、先進事例をもとに理解を深めました。

フォーラム
開催告知リーフレット

2025
3/1
Sat

梅田キャンパス
にて

学生の声をどのように教育の質保証や学生自身の学び・成長へつなげるか



● 芝浦工業大学 教育イノベーション推進センター長
・学長補佐・教授 **榎原 暢久氏**



● 創価大学 大学評価・IR事務室長 **栃木 哲朗氏**

『芝浦工業大学における学生参画

～授業・カリキュラム・全学の3視点から～

芝浦工業大学では、「教職協働」を大学の重要な方針として位置づけています。特徴的な取り組みとして、学生による授業コンサルティング制度「SCOT」があります。研修を受けた学生が授業を観察し、学生の視点から教員にフィードバックを行うことで、授業改善に生かされています。あわせて、学生自身も教職員との協働を通じて汎用的能力を伸ばしています。さらに、ポートフォリオを活用した学修成果の可視化や、卒業生調査、学生自治会との定期的な協議により、学生の声を全学的な改善へとつなげています。大学機関別認証評価において「学生参画」が評価項目となっているため、義務的に取り組みを進める場合もあるかと思えます。しかし、それにとどまらず、「学生を育てる」という大きな目標の達成に向けて、「学生参画」体制を検討することが大切だと考えています。

『学生の声が創る教学マネジメント

～学生発による改善提案の実践～

創価大学では、教職員・学生・理事会が参画する全学協議会が長年にわたり継続されており、学生は大学の重要事項を協議する構成員として位置づけられています。近年は、自己点検・評価への学生参画や、学生委員による改善提案を契機とした施策の実現が進められています。学修成果の可視化システムでは、ディプロマ・ポリシーと学生の学びを結びつけ、履修行動や成長の振り返りに活用されています。これらの取り組みは、学生自治会や学外の間でも発信されています。「学生第一の大学」として、今後も学生と協議しながら施策を展開していきます。

まとめ

大学運営は、教職員が設計した枠組みに学生が沿う形から、学生とともに教育を創り上げる形へと転換が求められています。学生を教育の「当事者」として信頼し、その声を真摯に受け止めることが、教育の質保証と大学の活性化につながります。本フォーラムは、その具体的な可能性を探る貴重な機会となりました。
(教学IR室 飯島 直樹)

教育改革実践フォーラム当日の資料・動画は(※学内限定公開)こちら▶



HEIP研修の実施

Higher Education Innovation Program

2025年7月8日(火)13:00~17:00に「高等教育イノベーションプログラム(HEIP:Higher Education Innovation Program)」を開催しました。入職4年目の若手事務職員に加え、学内の希望者を対象に、ワークやハンズオンを交えた2部構成で実施しました。本学の教育改革を自分ごととして捉え、行動につなげるきっかけづくりを目的としました。

前半は山田剛史教授より、HESS(Higher Education for Student Success)と題し、高等教育施策の動向を学ぶ講義が行われ、その後、本学の学生調査結果を基に、学生の学業的・心理社会的成長を支える教育・学習・支援環境を検討するワークを行いました。

後半は川瀬友太グループ長補佐より、EDA(Educational Data Analytics & Exploratory Data Analysis)と題し、ChatGPTやCopilotなど生成AIの活用方法を学ぶハンズオンを行いました。最後にリフレクションを行い、実践につなげる行動を言語化し共有しました。

事後アンケートでは、「教学IRの基礎理解が進んだ」、「自身の業務効率化に役立つ内容だった」など、肯定的な意見が多く寄せられました。
(教学IR室 笠谷 柊)

社会が求める力を、大学で育成できているのか？

卒業生調査



卒業時調査

から考える

ここでしか
見られないデータを
お見せします！

**DATA
ABOUT
KANSAI
UNIV**

開大をデータ
から見てみよう！

本学では、自ら考え行動する力「考動力」の育成に取り組んでいます。考動力は5カテゴリ・20項目で構成しており、卒業するタイミング等で「どの程度身につけているか(獲得実感)」を尋ね、測定・可視化しています。2023年度には卒業生(45歳までの5世代)を対象に卒業生調査(N=4,423)を実施し、各項目が「どの程度重要か(重要度)」を評価してもらいました(図1)。重要度が高かったのは、仕事で頻繁に求められる対人・発信に関わる項目です。一方、リーダーシップや英語の利活用は相対的に低く、これらの傾向は世代間で大きく変わりませんでした。

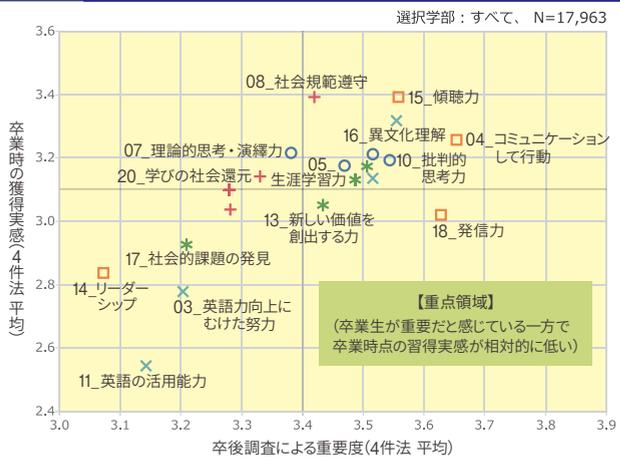
DATA 卒業後調査における「考動力」の重要度 (図1)

分類 01_自律力 02_人間力 03_社会力 04_国際力 05_革新力

項目	N	重要度(平均値)
04_コミュニケーションして行動(まわりの人とコミュニケーションをとりながら、行動ができる)	N=4,381	3.65
18_発信力(自分の意見や考えをわかりやすく伝えることができる)	N=4,378	3.63
15_傾聴力(相手の意見を丁寧に聴くことができる)	N=4,377	3.56
16_異文化理解(異なる意見を持つ人々の立場に立って考えることができる)	N=4,379	3.55
10_批判的思考力(与えられた情報をそのまま受け止めず、多面的に物事をとらえることができる)	N=4,377	3.54
19_省察・メタ認知(自らの行動や態度を振り返り、その結果をもとに改善していくことができる)	N=4,370	3.52
01_異文化に配慮した行動(言葉や文化、社会背景の異なる人々が集まる場面において適切にふるまうことができる)	N=4,383	3.51
06_課題解決力(自ら発見した課題を解決することができる)	N=4,374	3.51
12_主体的学習力(自ら進んで新しいことを学ぶことができる)	N=4,375	3.49
05_生涯学習力(生涯にわたって、自律的に学び続けることができる)	N=4,380	3.47
13_新しい価値を創出する力(既存の概念にとらわれず、新しい価値を生み出すためにチャレンジできる)	N=4,375	3.43
08_社会規範遵守(集団や社会のルールを守って適切な行動をすることができる)	N=4,372	3.42
07_理論的思考・演繹力(これまで学んだことを活用することで、物事の関係性を推測できる)	N=4,376	3.38
20_学びの社会還元(これまで学んだことや経験を活用して、社会に貢献できる)	N=4,374	3.33
09_社会課題の解決力(社会が抱えている課題を把握し、解決に向けて踏み込むことができる)	N=4,375	3.28
02_社会貢献思考(自分が社会にどのような貢献ができるかを考えることができる)	N=4,379	3.28
17_社会的課題の発見(現代社会の課題を自ら発見することができる)	N=4,377	3.21
03_英語力向上にむけた努力(授業以外に、英語運用能力を向上させるための努力ができる)	N=4,374	3.20
11_英語の活用能力(英語で他者とのコミュニケーションを取ることができる)	N=4,380	3.14
14_リーダーシップ(集団の中でリーダーシップをとることができる)	N=4,378	3.07

注：各項目は、4件法(1:重要だと思わない~4:重要だと思う)で測定し、図中の値は平均値を示す。

DATA 卒業生調査と卒業後調査によるクロス分析 (図2)



- 分類
- 01_自律力
 - 02_人間力
 - +
 - × 04_国際力
 - * 05_革新力
 - 01_自律力
 - 02_人間力
 - 03_社会力
 - 04_国際力
 - 05_革新力

各調査の概要・結果はQRコードからご確認ください



次に、卒業時調査(2022~2024年度卒業生、N=13,571)の獲得実感と、卒業生調査の重要度を突き合わせたのが図2です。X軸に卒業生の感じる重要度、Y軸に卒業時点の獲得実感を取り、平均線で4象限に分けると、第4象限(右下)が教育において今後一層から入れるべき「重点領域」になります。ここは、卒業生が重要だと感じている一方で、卒業時点の獲得実感が相対的に低い項目です。

重点領域に現れたのは、「新しい価値を創出する力(既存の概念にとらわれず新しい価値を生み出すためにチャレンジできる)」と、「発信力(自分の意見や考えをわかりやすく伝えることができる)」の2項目です。学部別・入試区分別に見ても、概ね同様の傾向が確認できます。

ここで重要なのは「できていない」と結論づけることではなく、実感を育む学習経験が十分に設計されているか問い直すことです。たとえば発信力であれば、発表の機会だけでなく、根拠をもって整理し、相手に届く形に磨き上げるプロセスが欠かせません。新しい価値の創出も同様に、正解のない課題に向き合い、仮説を立て、試してみることを通じて学びを深める経験の積み重ねが、獲得実感につながるでしょう。教員や学生同士による振り返りやフィードバックも効果を高めてくれます。

「伝える」「創る」は結果より途中の試行が獲得実感をつくります。学生のみならずには、授業や課外で得た学びを、まず誰かに話してみる、一言でまとめてみるなど、小さく形にすることに挑戦してほしいです(SNS発信も一つの手です)。私たち教職員も、授業・ゼミ・正課外のあちこちで、こうしたアウトプットが自然に生まれる場面を増やし、点在する取組を線で結んでいきたいと思ひます。(教学IR室 川瀬 友太)

学生調査の見直しについて

IR推進委員会(旧、教学IRプロジェクト)では、2015年度より入学時調査、卒業時調査、在学生(パネル)調査を継続的に実施してきました。これらの調査は、大学改革の進展や教育環境の変化に合わせ、その度に項目の修正・追加を行ってきました。しかし、開始から約10年が経過し、調査項目が増加し、学生の回答負担が大きくなり、回収率の低下を招いているという課題を抱えるようになっていました。こうした状況に加え、2025年度から文部科学省による*「全国学生調査」が本格実施されることとなり、本学でも参加の仕方を考えることになりました。これを受けて、今年度、IR推進委員会では調査票の大幅な改訂を行いました。

「全国学生調査」への参加にあたっては、文科省が用意する専用の回答フォームに学生を誘導する方法もありましたが、本学では、既存の調査に「全国学生調査」の項目を組み込むことにしました。これは、調査のための調査とせず、入学時から収集しているデータと結びつけることで、学生一人ひとりの学修状況や成長の過程を4年間一貫して把握し、学生に還元するためです。

また、併せてこれまで学部ごとに対象学年や実施時期が異なっていたパネル調査についても、全学部の協力のもと、実施学年・時期を2年次

12月から3月に統一することになりました。これにより、入学時、2年次、卒業時の3時点のデータを接続した分析ができるようになり、在学中の学びと成長のプロセスをより詳細に捉えることができるようになります。今後は、各学部への調査結果のフィードバックにおいても、こうした縦断的な分析結果を反映させていく予定です。

今回の改訂作業では、「学生の学びと成長に本当に資する項目は何か」という観点から抜本的な見直しを行いました。これまで学生の学修状況を幅広く、もれなく把握することを重視し、詳細な調査票を構成してきましたが、今後は、収集したデータをどのように教育改善につなげるのか、その最終的な活用目的をより明確にした上で項目の精査を進めました。なお、今回の改訂にあたっては、IR推進委員会が設定する設問にとどまらず、各部局にも協力を依頼し、調査票の修正を進めました。新たな調査票は、今年度の卒業時調査とパネル調査、次年度の入学時調査から反映されます。(教育推進部 溝口 侑)

* 文部科学省「全国学生調査」
(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/chousa/1421136.htm)



質保証への
学生参画の
チャレンジ



学生を大学づくりの構成員(パートナー)として位置づけ、「学生の声」を大学教育の質保証・質向上につなげようとする「学生参画」の取組が推奨され、日本の大学においても急速に展開されています。

本学においても、IR推進委員会に「IR学生アドバイザー」制度を設け、2025年度は試行的に2名の学生を雇用しました(1名は次年度より本学職員として採用予定の4年生、もう1名は科目「プロジェクト学習2:未来の大学を創造する」を受講した3年生)。現在、作業部会(教学IRプロジェクト)の定例ミーティングでの意見交換や各種プロジェクト活動に従事しています。(教育推進部 山田 剛史)



指針から実践へ

～『持っている宝』を
IRはどう活かすか



*学生フィードバックシステム：
考動カコンピテンシーに「リテラシー」
を加え多角的に測定・可視化し、学生
にフィードバックするシステム。2024
年度公開のCAN⇄PRO MAPとも連携。

今回の企画を考えるにあたって、***学生フィードバックシステム**や**CAN⇄PRO MAP**を通じ、本学が掲げる「**考動カ**」の視点に触れる機会がありました。関西大学では、多様化し先の見えない社会を生き抜き活躍する人材に必要な力として「**考動カ(自ら考え行動する力)**」を掲げ、人材育成の指針としています。この「**考動カ**」は、「**自律力**」・「**人間力**」・「**社会力**」・「**国際力**」・「**革新力**」の5つの力に具現化し、「考動カコンピテンシー」として整理・運用しています。学生が目指すべき指針がこのように明確に示されていることの意義を再認識いたしました。

では、こうした人材育成の指針と、私たち教職員一人ひとりの教育実践や業務はどのようにつながるのでしょうか。考えさせられる機会でした。こうした問いを考えると、私は自身の専門である経営学の視点に立ち返ることがあります。

一つは、「Strategy is easy, but execution is hard」(戦略策定は簡単だが、実行は難しい)という言葉です。「考動カ」という目指すべき指針は明確ですが、それを**実際の教育現場に**いかに**落とし込むか**、私自身もその実行の難しさに直面しています。もう一つは、**ダイナミック・ケイパビリティ**という概念です。これは変化する環境に対応するために、組織の資源や能力を再編成していく力を指します。

IRの役割もまた、こうした組織の変革を支えるものであってほしいと考えております。入学から卒業、そして卒業後の人生に生きる人材育成として、ぜひこの「考動カ」の実現について、皆様と共に考え、実行していければと願っております。

(学長補佐・IR推進委員会副委員長 中尾 悠利子)



新任教員
紹介

教育推進部 特別任用准教授
IR推進委員会 オブザーバー
溝口 侑

博士(教育学)、専門は青年心理学と大学での教育開発。2021年京都大学大学院教育学研究科研究指導認定退学、桐蔭横浜大学教育研究開発機構特任講師を経て、現職。関西大学がこれまで蓄積してきたデータを、学生の学びと成長という観点から利活用することを考えていきたいと思っております。

関西大学 IR TIMES
Vol.3

Kansai University
Institutional Research Advancement Committee
NEWSLETTER

2026年3月1日 発行
編集・発行：関西大学 IR推進委員会
〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35
TEL：06-6368-0230



<https://www.kansai-u.ac.jp/ir/>
✉ irstaff2@ml.kandai.jp

※本誌に掲載されている写真の
複写・転載を禁じます。

